

外国企業等呼び込むための地域戦略【大阪コスモスクエア駅周辺地域】

(平成26年8月11日時点)

【背景】

- ・日本の成長を支えているのは東京大阪などの大都市圏。
- ・既存資産を多く有する大都市は投資効果も高い。
- ・世界の中、アジアの中での都市間競争を勝ち抜く必要がある
- ・大阪が再び日本の成長をけん引するための条件整理が必要である。

都市再生緊急整備地域に指定されているコスモスクエア駅周辺地域(咲洲)は、大阪駅周辺地域と並び大都市圏全体を牽引するエリア

【目的】

コスモスクエア駅周辺地域では、成長戦略拠点(大阪の成長を牽引するエリア)として、アジア諸国をはじめとし、世界中から企業や高度人材を呼び込む

【当地域の長所】

■特区等の指定

関西イノベーション国際戦略総合特区

環境・エネルギー関連分野(バッテリーやスマートコミュニティ)等に関する事業の推進

特定都市再生緊急整備地域

都市再生緊急整備地域のうち、市街地の整備により都市の国際競争力強化を図る上で特に有効

■ビジネス環境としての魅力

優れた交通ネットワーク

- ・関西国際空港から阪神高速道路利用で約40分...大阪市の玄関口
- ・大阪中心部(本町)から地下鉄利用で約15分...乗り換えなしでビジネスエリアへ
- ・道路・高速道路の充実したネットワーク...市内や京都等都市へのアクセス至便

世界有数の企業集積

地域内に、日立造船、日本IBM、ミズノ、野村総合研究所などが立地

■MICE開催地としての魅力

MICE拠点

国際見本市会場であるインテックス大阪をはじめ、ATCやハイアットリージェンシー大阪など、展示場・大会議場・宿泊施設が集積しており、様々なコンベンションに対応

MICEバックアップ体制

見本市誘致強化検討会や大阪MICEビジネス・アライアンス等の官民連携によるバックアップ体制

【目指す姿】 成長戦略拠点として、大阪湾岸部の立地特性や、既存の施設等の有効活用、特区制度等の利点や地方税軽減制度等を活用しながら、多彩な企業集積を活かして民間企業と連携し、環境・新エネルギー産業の集積、民間都市開発事業及びMICE機能の強化等を総合的に進めることで、アジアに開かれたビジネス拠点を目指す。

【検討項目(テコ入れすべき点)】

■国際的知名度UPとグローバルな環境整備

- ・コスモスクエア駅周辺地域をはじめ、大阪・関西のビジネス環境等の魅力が世界に十分に知られていない。
- ・グローバル企業の投資促進や成長分野等での企業集積、世界から人材、資金、情報呼び込む環境整備を図るため、外国ビジネス支援やサービスアパートメントやインターナショナルスクールなどの外国人の居住・生活環境が不足。

■特区等を活用した拠点形成

- ・当地域には本市および民間所有の未利用地があり、開発余力に乏しい大阪市内において、貴重な開発可能エリア。
- ・大阪・関西が強みを有する蓄電池等を中心とした環境・エネルギーなどの新たな需要創出に向け、国際戦略総合特区等の一層活用。

■MICE受入体制の強化

- ・大阪における大規模な国際見本市は減少傾向。
- ・当地域に立地する日本有数の見本市会場であるインテックス大阪にふさわしい、国際会議や国際見本市等のイベント開催(当地域におけるMICE機能を強化、商談等の増加による地域経済への波及も見込まれるイベント開催を増加)。
- ・国際見本市や会議のより多くの開催に向け、誘致機能、サポート機能の強化が必要。

【施策・役割分担】

■シティセールスによる積極的PR

- ・フランスのカヌで開催されるMIPIIM(国際不動産投資・都市開発マーケット会議)や東京で開催されるMIPIIM JAPANに参加し、当地域を含む大阪の主要拠点をアジア・世界に向け、公民一体でPR(公民連携)。
- ・姉妹・友好都市交流のパイプを活用した効率のよいPRの展開(公民連携)。
- ・コスモスクエア駅前の複数街区の一体売却において、インターナショナルスクールなどの外国人居住・滞在環境整備等の都市機能を取り入れた計画の提案を条件化、および多言語で地区の発信するサインージの設置(民間事業者)。

■環境・エネルギー産業の集積拠点

- ・バッテリー戦略研究センターやnite(製品評価技術基盤機構)に設けられる大型バッテリー性能評価機能など、当地域を中心にバッテリー関連機能を集積し、バッテリースーパークラスターの中核拠点を形成(公民連携)。
- ・鉄道線路を活用し電力と熱の相互融通を可能とする独自の供給システム構築等スマートコミュニティの展開(公民連携)。

■MICEの誘致促進

- ・官民一体でMICE事業を推進する大阪MICEビジネス・アライアンスにおいて、国際ミーティングエキスポに出展、さらに「大阪MICEディスティネーション・ショーケース」を継続実施するなど、大阪の魅力のPRに併せ、インテックス大阪をPR(公民連携)。
- ・インテックス運営者の公募による民間ノウハウの徹底活用(公民連携)。

【ロードマップ】

短期(H26～H29)

- ・姉妹都市ハンブルクで開催される国際環境見本市に参加するなど、都市とのパイプを活かしたPR、またMIPIIMを活用したPRにより、当地区の認知度を向上。国際的PR回数を6回/年以上。
- ・国際見本市開催回数50件/年(現:30～35件/年)、来場者数300万人/年(平成24年265万人/年)

中期(H30～H34)

- ・niteの開設により、バッテリー等の環境・新エネルギー産業・プロジェクトの誘致。
- ・国際的な地域プロモーション継続による地区名の浸透と、環境新エネ分野でのブランド力向上。
- ・外国企業誘致件数11件増(現在24件)

長期(H35以降)

- ・駅前街区の複合一体開発等による外国人向け機能の整備。
- ・サインージ(多言語対応)の設置3か所、サービスアパートメント等の外国人向け機能導入2件以上
- ・スマートコミュニティ実証事業の進展に伴う環境新エネ拠点の形成

戦略に基づく取り組みの推進